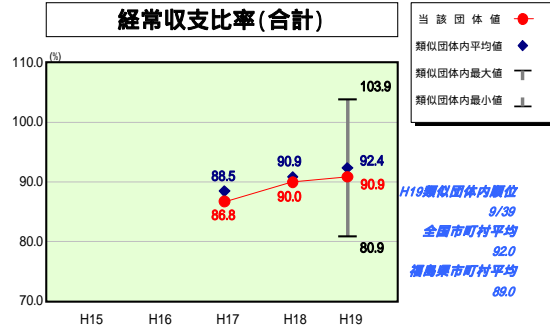
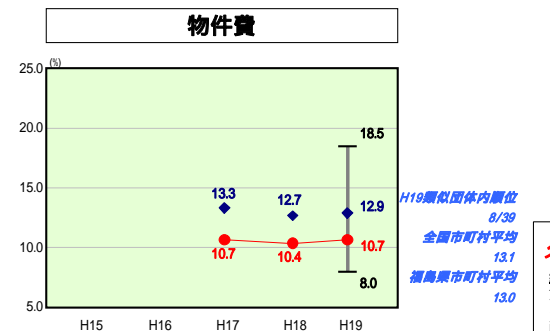
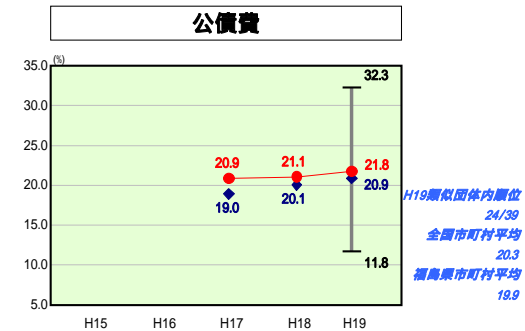
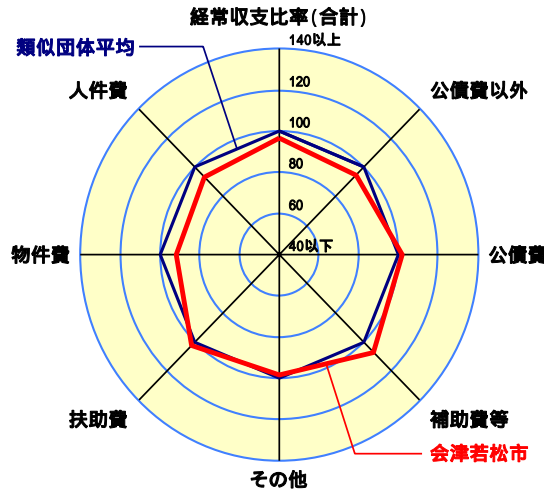
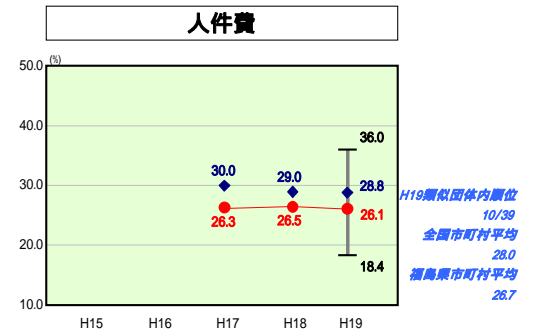
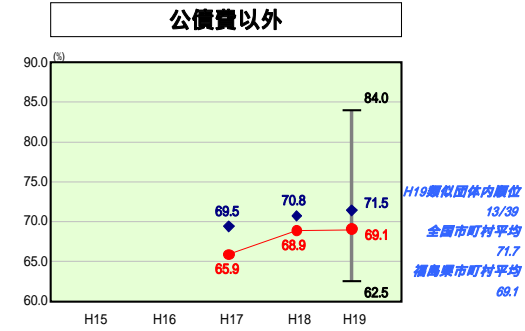


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

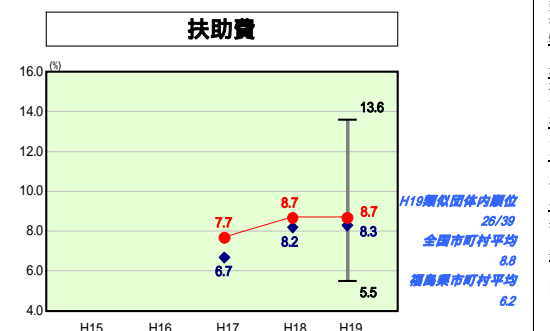
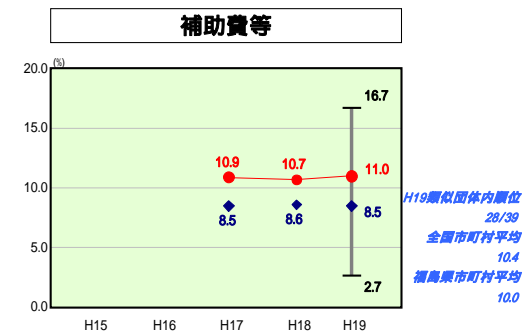
## 経常収支比率の分析



人口	128,404人(H20.3.31現在)
面積	383.03 km <sup>2</sup>
歳入総額	43,726,790千円
歳出総額	42,415,865千円
実質収支	1,310,427千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

経常収支比率：人件費の計画的な削減、下水道事業への繰入金の減などにより歳出は抑制されたものの、地方交付税の減額などにより、経常一般財源が大きく減少したため、経常収支比率は前年度比0.9ポイントの上昇となった。今後、市税等の歳入確保に努めるとともに、歳出においては、事務事業の精査により、経常経費の削減を図る。

人件費：任期満了に伴う市議会議員選挙が実施され、合併特別定数から通常の定数に戻ったことによる議員数の減(57名、30名)や、定員管理計画に基づき、毎年度職員数を削減していることが主な減要素である。今後も、定員管理計画の目標値に向け(平成22年4月時点で1,027名)、計画的に取り組みを進める。

物件費：類似団体平均に比べ低い割合で推移しているのは、平成15年度から実施した行財政再建プログラムにより内部管理経費の徹底した抑制に努めたことによる。今後も、引き続き物件費の適正管理に努める。

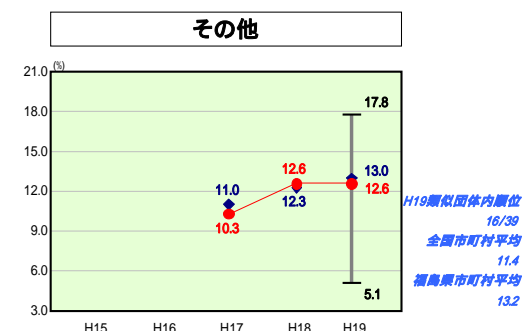
扶助費：恒常的に増加傾向にある中において横ばいで推移した背景には、障がい者福祉制度の改正や児童福祉制度拡充による国庫補助金の増加により一般財源が減少したことや、生活保護費についても一定程度伸びを抑制できたことにある。今後も、健康増進策の充実を力入れながら、扶助費の抑制に努めていく。

補助費等：行財政再建プログラムにおいても徹底した見直しを図ったところであるが、依然として類似団体平均よりも高い水準にあることから、今後も必要性、有効性等の観点から見直しを行い、抑制に努めていく。

公債費：平成5年度からの国の景気対策に基づく各種公共事業の実施など過去の借入により、公債費は依然として高い水準となっている。公債費負担適正化計画に基づき、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制し、市債を伴う事業について、緊急性・必要性を十分精査しながら、公債費負担の低減に向けて取り組んでいく。

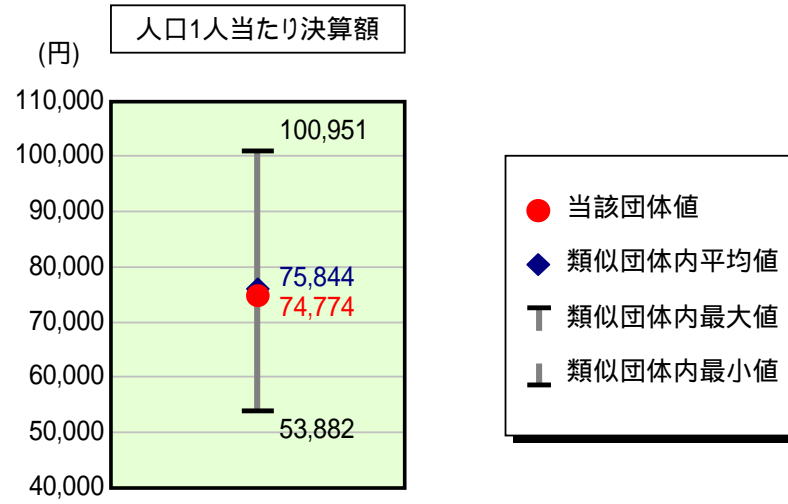
その他：下水道事業への繰出が減少した一方、国民健康保険事業会計への繰出や維持補修費が増加した結果、相対的に前年度と同じ割合で推移したものである。今後も特別会計の経営健全化に向けた取組みを実施し繰出金の抑制に努める。

普通建設事業費：合併特別事業のひとつであった河東学園関連施設の整備が終了したことが主な減要因である。今後も、新長期総合計画に基づき、生涯学習センターや陸上競技場等の整備が予定されているが、事業内容の精査、実施時期などを検討しながら、計画的に取り組んでいく。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

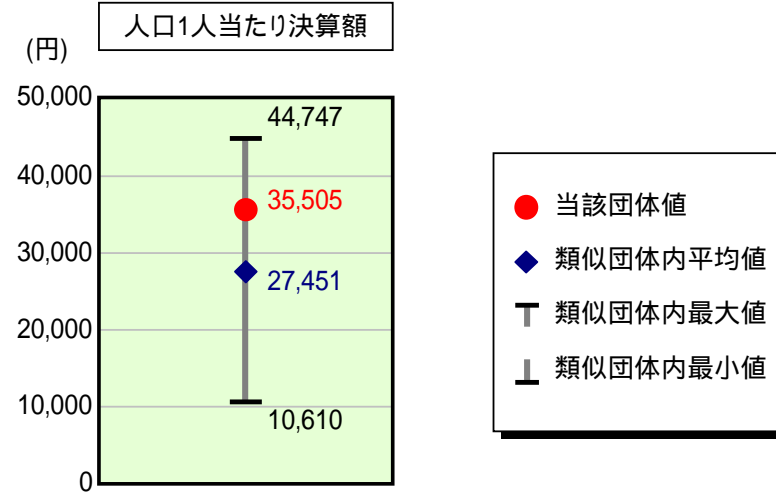
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	8,328,758	64,864	72,024	9.9
賃金(物件費)	202,358	1,576	3,134	49.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,687,712	13,144	4,389	199.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	828	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	355,002	2,765	2,754	0.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,943	521	1,510	65.5
退職金	1,039,454	8,095	8,804	8.1
合計	9,601,319	74,774	75,844	1.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.16	7.73	0.57
ラスパイレス指数	98.3	97.9	0.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

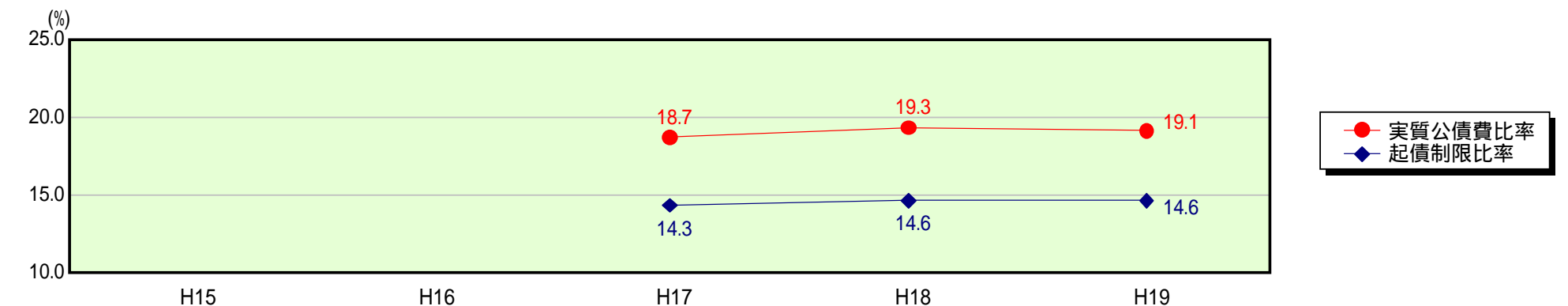


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,371,355	49,620	41,928	18.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	71	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,168,751	9,102	13,227	31.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	477,748	3,721	2,157	72.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	439,300	3,421	2,425	41.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,818	30	35	14.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,902,039	30,389	32,393	6.2
合計	4,558,933	35,505	27,451	29.3

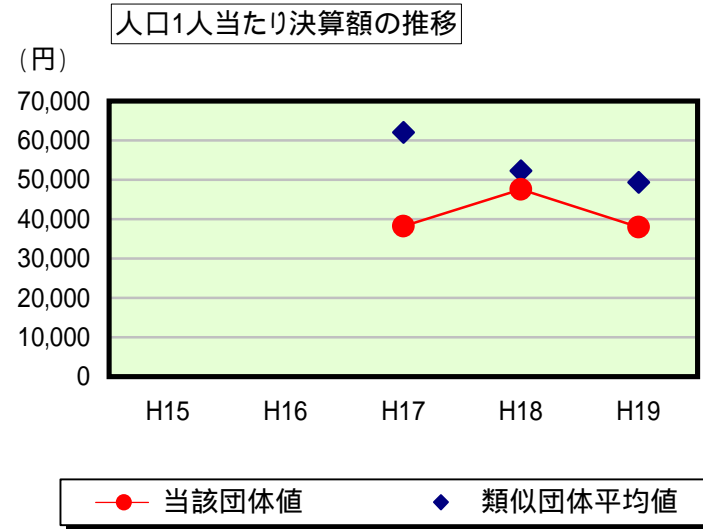
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,979,121	38,201	-	62,051	-	-
うち単独分	3,134,300	24,047	-	40,532	-	-
H18	6,145,714	47,527	24.4	52,296	15.7	40.1
うち単独分	3,715,210	28,731	19.5	33,281	17.9	37.4
H19	4,878,149	37,991	20.1	49,332	5.7	14.4
うち単独分	3,562,002	27,741	3.4	29,329	11.9	8.5
過去5年間平均	5,334,328	41,240	2.2	54,560	10.7	12.9
うち単独分	3,470,504	26,840	8.1	34,381	14.9	23.0